

公立図書館等における障害者サービスに関する実態調査

調査目的

障害者権利条約の批准や改正障害者基本法の趣旨及び平成28年4月からの障害者差別解消法の施行等も踏まえ、学校卒業後の障害者が社会で自立して生きるために必要となる力を維持・開発し、共生社会の実現に向けた取組を推進することが求められている。特に、令和元年6月に「視覚障害者等の読書環境の推進に関する法律(令和元年法律第49号。以下「読書バリアフリー法」という。))が制定され、障害者の学びの場において、重要な機会の一つである「読書」について保障することが重要な課題となっている。このことから、本調査研究は、①公立図書館における障害者サービスに係る体制整備等の現状の把握・分析、②大学・高等専門学校附属図書館における障害者サービスに係る体制整備等の現状の把握・分析を行うことを目的とする。

調査概要

①公立図書館における障害者サービスに関する実態調査	
対象	全国の公立図書館(都道府県立図書館、市区町村立図書館)
回収方法	・ Webアンケート ・ 自治体において図書館を複数設置している場合は、中央図書館または当該自治体における障害者サービスの実施において中心的な役割を果たしている館1館が回答(1自治体1館の回収)
回答期間	令和7年8月4日(月)～令和7年10月7日(火)
調査時点	令和7年3月末日時点
有効回答数	1,229館 (回答率87.6% ※図書館設置自治体数ベース)

【主な質問項目】

(共通質問)

- 障害者サービスに関する方針や計画の有無
 - 障害者サービスのみを担当する課や係の有無、担当職員数
 - 障害者サービスに関する研修の実施状況
 - 障害者サービス用資料の所蔵タイトル数
 - 障害者サービス用資料の自館での製作有無、製作タイトル数
- 障害者サービス用資料を製作する上での課題
 - 対面朗読サービス等、各種障害者サービスの実施体制の有無・利用実績
 - 設備のバリアフリー化状況
 - 所有しているバリアフリー機器・補助用具
 - 読書バリアフリー法の内容の認知度

(公立図書館)

- 障害者サービスやその資料を利用するための利用登録の有無
- 郵送貸出サービスに関連する発受施設の指定有無
- 読書バリアフリー計画(第二期)の内容の認知度

②大学・高等専門学校附属図書館における障害者サービスに関する実態調査	
対象	全国の国公立大学および高等専門学校附属図書館
回収方法	・ Webアンケート ・ 各大学・高専における中央図書館(本館)が、自館の状況について回答(1校1館の回収。分館・分室等の状況は回答に含まない)
回答期間	令和7年8月4日(月)～令和7年9月12日(金)
調査時点	令和7年3月末日時点
有効回答数	693館 (回答率:79.6% ※学校数ベース)

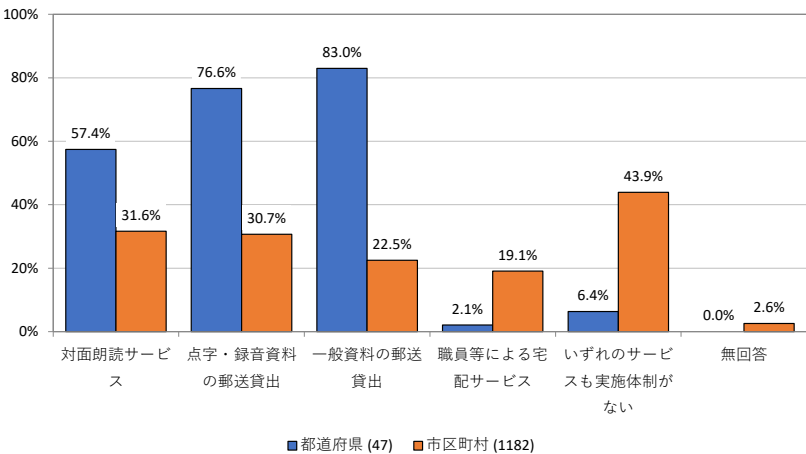
(大学・高専附属図書館)

- 障害学生向けの利用者教育の実施有無
- 障害学生向けのマニュアルや利用手引きの有無
- みなサーチ等の活用状況

①-1 公立図書館における障害者サービスに関する実態調査

- 各種障害者サービスの実施体制の有無をはじめ、都道府県立図書館と市区町村立図書館の障害者サービスの実施状況には差が生じている。
- 障害者サービス用資料を作成している図書館は、都道府県立図書館、市区町村立図書館のいずれも3割前後である。
- 都道府県立図書館と市区町村立図書館との間で、読書バリアフリー法及び読書バリアフリー基本計画(第二期)の内容の認知度に差がある。市区町村立図書館は「よく知っている」または「ある程度知っている」の割合が都道府県立図書館に比べ低い。

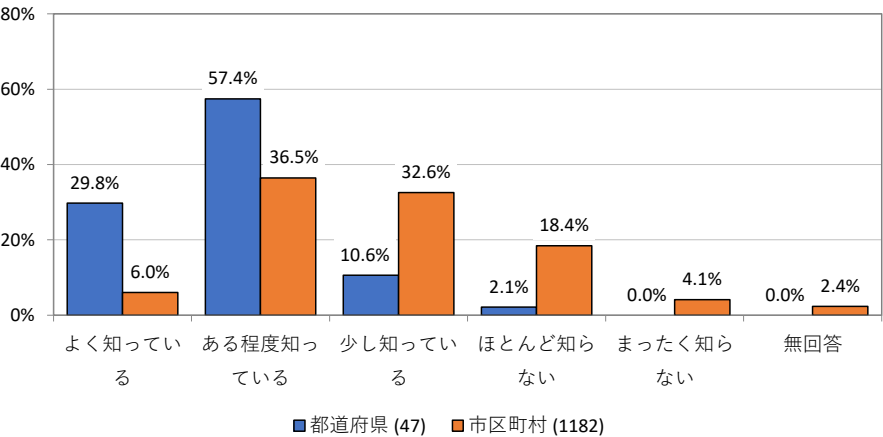
各種障害者サービスの実施体制



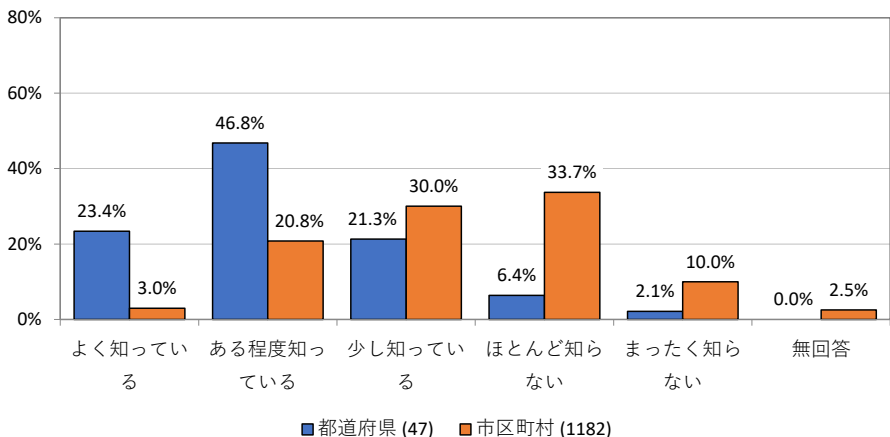
障害者サービス用資料を製作している館数・製作率

資料種別	全体(n=1,229)		都道府県(n=47)		市区町村(n=1,182)	
	製作館数	製作率	製作館数	製作率	製作館数	製作率
点字資料・点訳絵本(冊子)	113	9.2%	3	6.4%	110	9.3%
点字データ	25	2.0%	2	4.3%	23	1.9%
点字付き絵本	61	5.0%	1	2.1%	60	5.1%
カセットテープ(障害者向け)	105	8.5%	8	17.0%	97	8.2%
音声デジジー	167	13.6%	12	25.5%	155	13.1%
その他の障害者向け録音資料	27	2.2%	0	0.0%	27	2.3%
マルチメディアデジジー	11	0.9%	2	4.3%	9	0.8%
テキストデジジー	7	0.6%	1	2.1%	6	0.5%
テキストデータ	12	1.0%	4	8.5%	8	0.7%
拡大写本(制作したもの)	17	1.4%	0	0.0%	17	1.4%
布の絵本	126	10.3%	3	6.4%	123	10.4%
さわる絵本	5	0.4%	0	0.0%	5	0.4%
その他のバリアフリー絵本	2	0.2%	0	0.0%	2	0.2%
副音声付き映像資料	1	0.1%	0	0.0%	1	0.1%
電子書籍(EPUB等)	7	0.6%	0	0.0%	7	0.6%
その他の資料	12	1.0%	1	2.1%	11	0.9%
いずれも制作していない	869	70.7%	30	63.8%	839	71.0%
いずれかの資料を製作している	360	29.2%	17	36.2%	343	29.0%

読書バリアフリー法の内容の認知度



読書バリアフリー基本計画(第二期)の内容の認知度

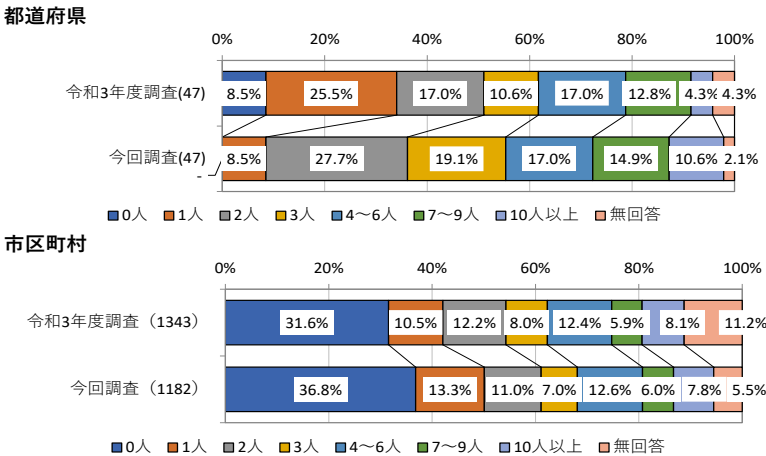


①-2 令和3年度調査との経年比較

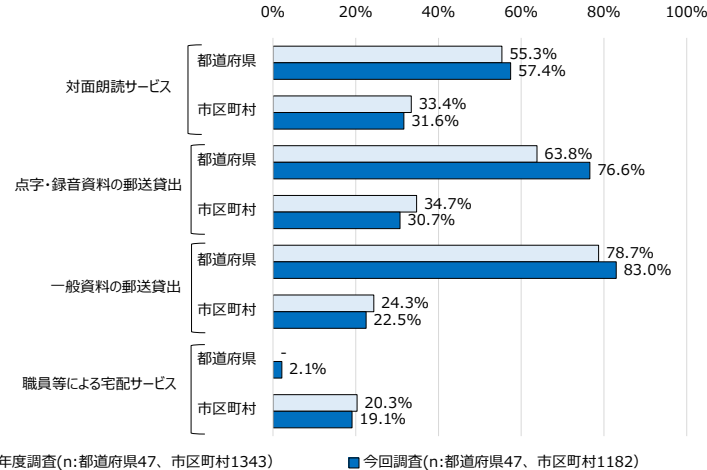
※令和3年度調査・・・
全国公共図書館協議会「2021年度(令和3年度)公立図書館における
読書バリアフリーに関する実態調査」

都道府県立図書館では、担当職員数が増加傾向にあったり、障害者サービスの実施体制のある割合が増加したりと、少しずつではあるが読書バリアフリー環境の整備が進展している一方、市区町村立図書館にはこうした傾向はほとんど見られず、読書バリアフリー環境の整備は進んでいない。

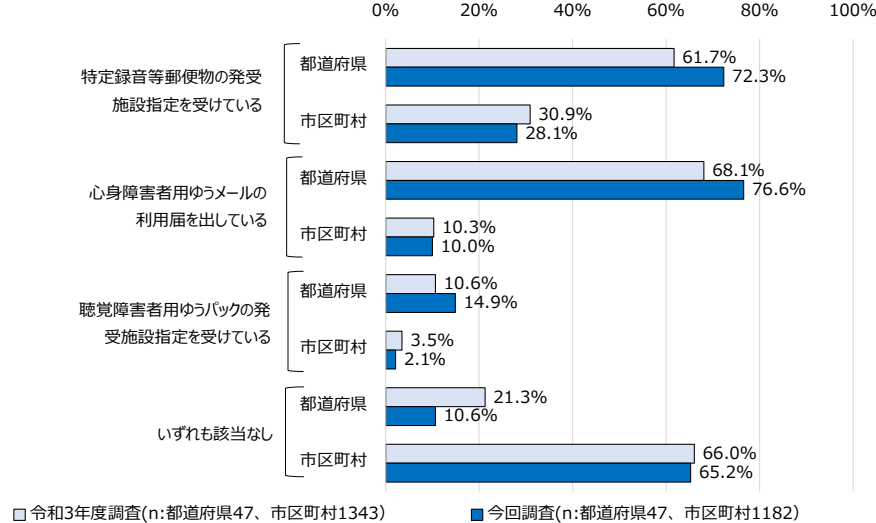
障害者サービスを担当している職員数



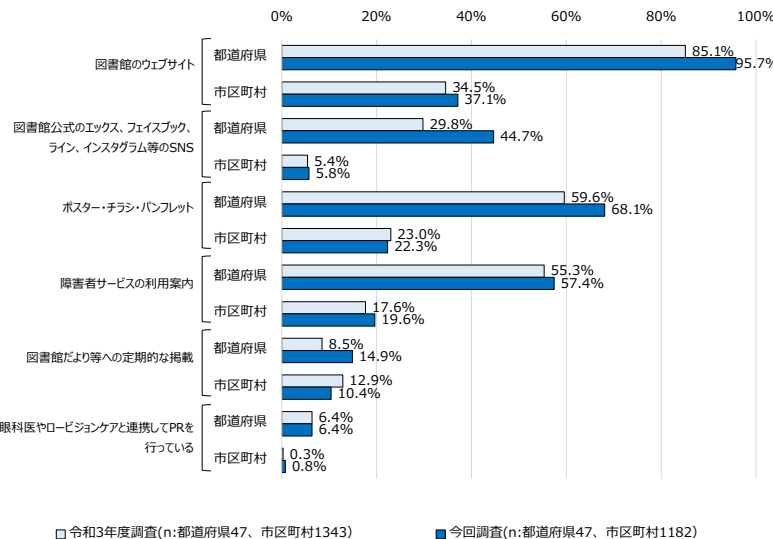
各種障害者サービスの実施体制



郵送貸出サービスに関連する発受施設の指定



障害者サービスに関する広報の実施状況



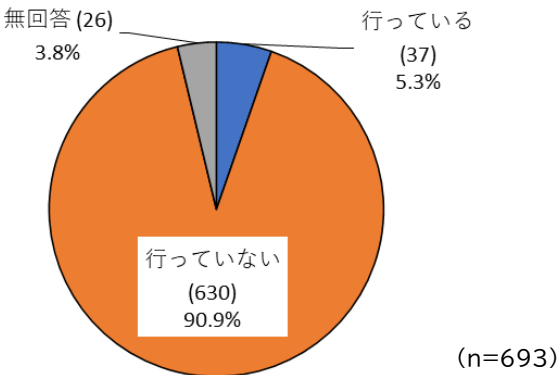
② 大学・高等専門学校附属図書館における障害者サービスに関する実態調査

- 障害者サービス用資料の製作や障害者に対する利用者教育、みなサーチ等、障害者用システムの活用など、障害者サービスを行っている図書館はごく少数に留まる。
- 学生支援部署をはじめとする他部署と連携し、障害者の図書館利用の支援を行っている館が多い。利用支援を、図書館の障害者サービスとして位置づけるのではなく、個別的な合理的配慮の提供の範疇で実施していると考えられる。

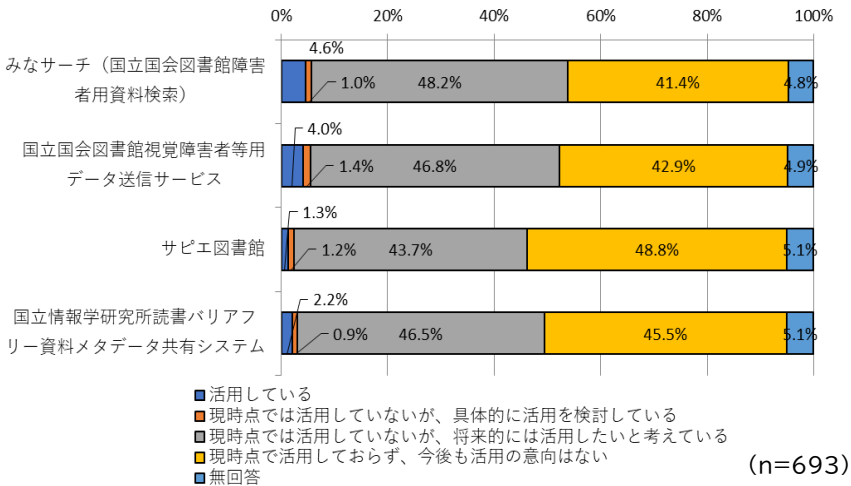
障害者サービス用資料の製作館数(資料種類別)

資料種別	製作状況	
	製作館数	製作率
テキストデータ	22	3.2%
透明テキスト付きPDF	9	1.3%
PDF (画像)	11	1.6%
点字資料・点訳絵本 (冊子)	1	0.1%
点字データ	2	0.3%
点字付き絵本 (絵本に点字のついたもの)	1	0.1%
カセットテープ (障害者向け)	0	0.0%
音声デジ	1	0.1%
その他の障害者向け録音資料	0	0.0%
マルチメディアデジ	0	0.0%
テキストデジ	0	0.0%
拡大写本 (制作したもの)	1	0.1%
布の絵本	0	0.0%
さわる絵本 (点字付きを除く)	0	0.0%
その他のバリアフリー絵本 (音が出る絵本・手話絵本など)	0	0.0%
副音声付き映像資料	0	0.0%
電子書籍 (EPUB等のアクセシブルなコンテンツに限る)	2	0.3%
その他	4	0.6%
製作していない	631	91.1%

障害学生向けの利用者教育



みなサーチ等の活用状況



障害者サービスの実施や障害者の支援を行う上で連携している学内・校内部署・機関

